

# 6 | コンプライアンスの徹底

## Plan ▶▶ 2012年度 基本方針

- 一人ひとりが自らコンプライアンス活動に生き活きと参加できるような取組みを展開し、自律的なコンプライアンス活動の一層の活性化に努めます。
- 情報セキュリティに関しては、引き続き、社内外の事故事例の周知を通じてリスクの大きさを強く訴求するとともに、従業員がより身近に感じられる啓発活動に取り組み、さらなる当事者意識の浸透を図っていきます。また、標的型メールを使った攻撃に対処する訓練を繰り返し実施するとともに、万が一、攻撃を受けても実被害を防ぐ技術対策を強化していきます。

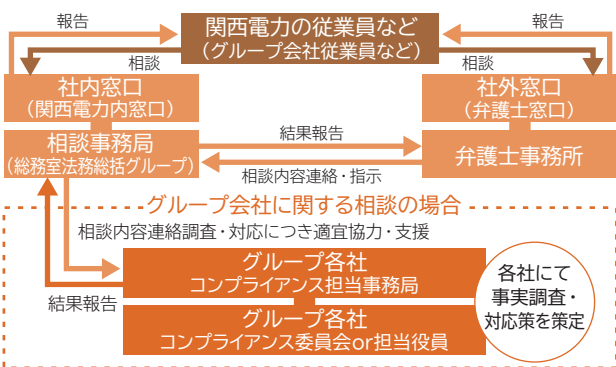
## Do ▶▶

# 従業員一人ひとりが生き活き参加できるような取組み

### コンプライアンス推進体制

当社では、各職場のコンプライアンス活動を推進するため、それぞれの職場のコンプライアンス推進責任者（部門や支店などの長）が、コンプライアンス推進スタッフ（主に課長クラス）を選任しています。2012年度は、コンプライアンス推進スタッフに、その役割を再認識してもらうため、コンプライアンス推進スタッフ向けの研修を12カ所で実施しました。また、従業員などのコンプライアンス上の疑問などに対応するため「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。この窓口は、関西電力グループ各社の従業員に加えて、取引先関係者も利用が可能で、リスク情報を広く収集できる体制となっています。2012年度の受付件数は31件で、職場環境に関する相談が多くを占めました。

#### ■関西電力グループ・コンプライアンス相談窓口



### 各職場での自律的な活動の定着を推進

各職場では、コンプライアンス推進スタッフが中心となり、日常業務に潜むコンプライアンス・リスクについての認識を共有するための「職場ディスカッション」を、年1回以上おこなっています。2012年度は、ディスカッション用の映像ツールを導入するなど、従業員が生き活きとコンプライアンス活動に参加できるような自律的活動の定着に取り組みました。

### 対象層に合わせた各種対話・研修

2012年度は10月に、法務部門が当社役員向けコンプライアンス講演会を開き、社外講師に、当社が踏まえるべきコンプライアンス上の留意点などをお話いただきました。講演会には約40名の役員が出席し、改めてコンプライアンスの重要性を認識するよい機会になりました。

また、新入社員研修や新任役職者研修など、各自の立場や職責が大きく変わるタイミングはもちろんのこと、2011年度に引き続き、第一線職場への出前「コンプライアンス研修」についても積極的に実施しました。2012年度は、特に第一線職場への研修に力を入れ、延べ49カ所で実施し、実務に即した内容が好評を得ました。



役員向けコンプライアンス講演会を実施

### グループ全体での認識共有に向けた取組み

2012年度は11月に「グループ会社幹部向けコンプライアンス講演会」を実施し、38社が出席しました。社外講師による講演は、実体験に基づいた内容で、グループ全体での統一的なコンプライアンス意識の醸成につながりました。

また、2007年度から継続しているグループ会社への出前「コンプライアンス研修」は、2012年度は計16社、延べ25回の研修を実施することができました。

2013年度も、コンプライアンスの重要性の認識をグループ全体で共有できるよう、これらの取組みを持続的に推進します。



グループ会社への出前「コンプライアンス研修」

# 情報セキュリティ対策の推進と個人情報保護の徹底

## 情報セキュリティマネジメントの推進

当社は、中長期的な成長を支える強固な経営基盤を構築するため、副社長を委員長とする「基盤整備委員会」を設置し、そのなかで重要な経営課題の一つとして、情報セキュリティマネジメントを推進しています。

同委員会では、効果的で効率的な情報セキュリティ対策を推進するため、以下の4つの観点で年度計画の策定や期中における進捗状況などについて審議をおこなっています。

### 情報セキュリティマネジメントの審議の観点

- 1 組織的対策
- 2 教育・研修などの人的対策
- 3 文書管理や執務室の入退出管理に係る物理的対策
- 4 コンピュータシステムの改善・高度化対策などの技術的対策

### 実施している具体的対策

- 1 組織的対策
  - 経営改革・IT本部長を個人情報保護管理者に任命
  - 社内規程として「情報管理規程」を定め、全従業員にわかりやすく解説した『情報セキュリティルールブック』を作成
  - 情報セキュリティ管理者の配置によるセルフチェックの実施（秘密文書の施錠管理や適切廃棄処理などの日常的な情報の取扱いに関するチェック）
- 2 人的対策
  - 新入社員研修、役付社員研修などの集合研修でのルールの徹底
  - 「標的型メール訓練」による標的型メール<sup>\*</sup>を見極める判断力の醸成
  - 全従業員が情報セキュリティに関する研修を年1回以上受講
  - ケーススタディなどを用いた職場内ディスカッションの実施
  - ファイル共有ソフトなどによる情報流出事故再発防止の取組み
- 3 物理的対策
  - ICカード（従業員証明書など）による入退室管理の一部導入、パーティションによる執務室のゾーニング、シュレッターや鍵付き什器類の追加設置などによる重要情報の徹底管理
- 4 技術的対策
  - ICカード（従業員証明書など）によるパソコン利用認証
  - お客さま情報システムの不正利用の有無を所属長がチェック
  - 社外持ち出しファイルの自動暗号化ツールの導入
  - システムログの活用によるシステム管理者の不正操作の抑止
  - 社内パソコンへの外部記憶媒体接続を制限する仕組みの導入
  - サイバー攻撃による不正侵入や情報流出を防ぐ仕組みの導入

#### ICカード（従業員証明書など）による情報セキュリティの強化



社内ネットワークへのログインのための個人認証  
電気の鍵の挿入と退室履歴の管理

#### 鍵付き什器の配備



重要な書類や外部記憶媒体などを厳正に管理

### ■個人情報保護への取組み

2005年3月、当社における個人情報の利用目的の特定、お客さまからの個人情報開示請求への対応方法などを定めた「個人情報保護規程」などの社内ルールを整備しました。同年4月1日の「個人情報の保護に関する法律」の全面施行後に、「個人情報取扱いマニュアル」を作成し、よりきめ細やかに社内ルールを整備するなど、個人情報保護の徹底に向けた取組みをおこなっています。

### ■一人ひとりへの意識浸透をめざして

当社では、毎年、各職場でルールの遵守状況をチェックし、その結果を第三者がサイドチェックしています。これにより、改善や不適切なルールの是正を進めています。また、基本的なルールの解説や、ルール違反の危険性を提示し、全従業員への注意喚起を促す研修を毎年開いています。さらに、情報漏洩防止策の周知やIT知識の浸透を図るため、さまざまなメールマガジンを発信しています。今後も適切な情報管理のため、引き続き従業員への啓発活動に取り組めます。

### ■グループガバナンスの強化

グループ全体においても情報セキュリティの遵守や適切な個人情報の取扱いを徹底するため、2004年12月に「関西電力グループ情報セキュリティガイドライン」を制定しました。その後もセキュリティレベルのさらなる向上を図るため、同ガイドラインを適宜見直し、各グループ会社が自律的に情報セキュリティマネジメントの推進に取り組んでいきます。

## Voice

### 全従業員の情報セキュリティ意識を高め不動産に関わる顧客情報などを守る

関電不動産(株)は、ビル・住宅などの販売・賃貸を主な業務とし、個人情報を含む業務情報を取り扱っています。2012年度は、一般役付社員全員を対象として、情報セキュリティに関する研修を実施しました。その結果、受講者だけでなく、各職場への伝達により従業員全体の意識向上につながっています。

また、全従業員を対象に標的型メールの体験訓練を実施し、同メールの危険性や対処方法の理解を促しました。これからは全従業員の情報セキュリティ意識のさらなる向上をめざし、活動を展開していきます。



関電不動産(株)  
経営企画部 副長  
宮城 崇人

<sup>\*</sup>標的型メール：サイバー攻撃の一種。巧妙な手口でメールの添付ファイルを開かせ、ウイルスに感染させて標的企業への攻撃や情報搾取をおこなう。

## Check

取組みへの評価

### 2012年度 基本方針

- 一人ひとりが自らコンプライアンス活動に生き活きと参加できるような取組みを展開し、自律的なコンプライアンス活動の一層の活性化に努めます。

### 取組みが向上した点/今後の課題

- 各職場がコンプライアンス活動の一環である職場ディスカッションに用いたツールは、「新たに導入した映像ツール」および「その他、職場独自の素材」が約4割を占めています。
- CSRに関する全従業員アンケートでは、「この1年間でコンプライアンス意識が向上した」と感じる従業員は8割を超え、その理由に「職場の自律的なコンプライアンス活動に関わって」「コンプライアンスに関する研修を受けて」をあげる回答が約3/4を占めています。

- 情報セキュリティに関しては、引き続き、社内外の事故事例の周知を通じてリスクの大きさを強く訴求するとともに、従業員がより身近に感じられる啓発活動に取り組む、当事者意識のさらなる浸透を図っていきます。

- 標的型メールを使った攻撃に対処する訓練を繰り返し実施します。

- 万が一、サイバー攻撃を受けても実被害を防ぐ技術対策を強化していきます。

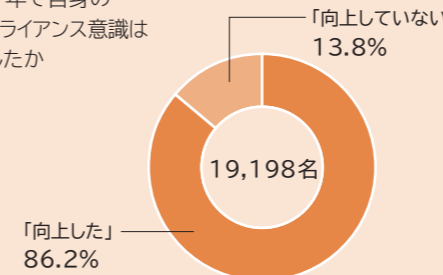
- CSRに関する全従業員アンケートでは、業務と関係の深い教材を用いたeラーニングによる研修や各職場でのディスカッション、事故事例の周知など、多様な手段で意識啓発を徹底した結果、情報セキュリティの重要性を十分に理解している従業員は99%を超え、当事者意識の浸透が図れました。

- 重要インフラなどをねらった標的型メールに対しては、攻撃への対処訓練をグループ全体で実施し、標的型メールを適切に見極める判断力を醸成するとともに、対処方法の理解を深めました。

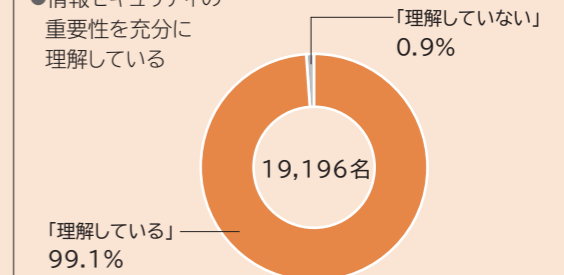
- 最新の技術や知見を取り入れ、サイバー攻撃を受けても実被害を防ぐ技術対策を実施しています。

### CSRに関する全従業員へのアンケートの結果（2012年11月実施）

- この1年で自身のコンプライアンス意識は変化したか



- 情報セキュリティの重要性を十分に理解している



## Action

2013年度以降の方針



関西電力株式会社  
総務室長  
岡田 達志

当社グループは、2012年度において、従業員一人ひとりが自らコンプライアンス活動に生き活きと参加できるような取組みを展開しました。

一方で、2012年度は、グループ内でのコンプライアンス違反事象も残念ながら発生しており、コンプライアンスの重要性を頭では理解していたとしても、置かれた状況次第では、対応できないことがあるという実態が浮き彫りになりました。

そのため、2013年度は、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識の「血肉化」、すなわちコンプライアンス意識の浸透をさらに進め、自然とコンプライアンスに則った発想・行動ができることをめざします。社内においては、職場ごとにコンプライアンスに関する独自取組みを積極的に展開します。また、グループ会社に対しては、日常業務に潜むコンプライアンス・リスクを見出すために、グループ会社各社の課題把握、課題解決支援をおこないます。